

# 日本でも活躍カナダのニューメディア

## 横浜こども科学館に テリドン情報網

5月5日にオープンする横浜こども科学館（横浜市磯子区洋光台）に、テリドンを使った双方向画像通信システムが一目見えます。

科学館には、子供たちに頭と体で科学に親しんでもらおうと、「宇宙船教室」やプラネタリウム「宇宙劇場」、「宇宙工房」、「宇宙スポーツ室」などが設けられるが、目玉のひとつが全館に同軸ケーブルをはりめぐらせて作った、いわゆるローカルエリアネットワーク(LAN)。約20台のテリドン端末が配置され、子供たちは端末を利用してコンピューターからさまざまな情報（文字およびカラー画像）を呼び出したり、逆にコンピューターに情報を入力できるようになるという。

科学館では、これを館内案内に使うほか、宇宙や科学技術、あるいは横浜市について知る対話形式の情報システムとして活用したい考え。現在、横浜市に生息している動植物を子供たちが描いて入力できる「観察図鑑」、科学館の学芸員と市民の協力で作る「電子新聞」、宇宙や科学に関する「宇宙子供大百科事典」が予定さ



テリドンで描いた横浜こども科学館。©生活構造研究所

れている。将来は、同様のシステムをもつ学校や博物館、さらに市外、あるいはカナダなど国外の諸機関とも接続して、情報の輪を広げているという構想もある。

## テリドンの商用化実験 三井グループが都内で

三井グループの主要企業4社が、テリドンを使った店頭情報サービスの商用化実験を4月にも東京都内で始める予定、と日本経済新聞（2月12日）が伝えている。

同紙によると、この実験に参加するのは三井銀行、三井不動産、三越、それにイトーヨーカ堂。テリドンの端末を20の店舗に配置して、三

井グループの共同広告を流すほか、三越やイトーヨーカ堂では催事案内や売り場・商品情報、三井不動産では不動産仲介情報、三井銀行では金融情報などを提供する計画だという。

昨年4月、カナダのテリドン関連3社と代理店契約を交わして以来、日本向けテリドン・システム用ソフトの開発やユーザー開拓を行ってきた三井物産では、トロントのショッピング街イートン・センターに採用しているビデオプレス・システム（お客がテリドン端末で商品情報を呼び出せる）の日本導入、テリドン用アプリケーション・ソフトウェアの国産パソコンへの移植（パソコンがテリドン端末に転用できる）、テリドン用日本語ソフトの開発、テリドン端末へのビデオディスクの接続（デコーダー端末の開発により、家庭用あるいは店頭テレビ受像機がそのままテリドン画像表示装置として利用できる。今年4月、NAVICの名称で販売の予定）なども進めている。

## ニチメンが輸入販売 テリドンをアジア各地で

ニチメンは、カナダ第2の通信機器メーカーBC・テレホン・グループ（本部バンクーバー）が開発したテリドン・ビデオテックス・システムを、日本、中国、韓国、インドネシアなどのアジア各地、およびオーストラリアなどオセアニア地域で販売することになった。

ニチメンでは4月はじめに正式調印を済ませるとともに、同システムの販売会社を設立する予定。

## 野村証券、5都市の店頭で実験 日本語のテリドン・サービス

野村証券では、昨年11月から、全国主要5都市の営業店舗で、テリドンを使った情報提供サービス実験を実施している。

「野村のビルボード（電子掲示板）サービス」と呼ばれるこの実験は、野村証券が三井物産と共同で行っているもので、三井情報開発（株）のホストコンピューターをデータベースとして、野村証券の本点と営業店舗をオンラインで結び、それぞれの店舗の店頭で設置されたカラーテレビでさまざまな情報を文字と画像で提供する。

最初は、野村証券の金融商品の案内や野村グループの紹介などをアニメーション画像にして

映し出すだけだったが、12月19日からは金利や為替の見直しなどを伝える野村ニュース、海外株式ニュース、読売新聞社提供の一般ニュース



野村証券名古屋駅前支店に設置されたビデオテックス・システム。（読売新聞提供）

やスポーツ・ニュース、タウン情報などを追加し、しかもお客が自分で検索できるようになった。

実験は4月中旬まで続けられる。

## テリドンの日本語処理 生活構造研究所が実現

生活構造研究所（東京都新宿区）は、テリドン・システムを日本語処理できる「マイクロ・ビデオテックス」を開発した。同社によると、これで「双方向画像通信システムは、日本においても米国、カナダと共通の規格になった」

マイクロ・ビデオテックスは、商品デザインやパターンカラーの開発、各種情報の検索、テレショッピングや各種プロモーション、予約サービスやレジャーガイド、博物館などの館内案内、行政サービスなどのほか、端末同士の通信に利用できるという。横浜こども科学館のテリドン・プログラムは、いずれも同社が開発した。

## カナダ製デジタルPBX 日本でも約百台が稼働

企業、公共機関、大学などで電話、コンピューター、ファクシミリ、テレックスなど、膨大な数のOA機器を有機的につなぐPBX（構内交換機）。PBXはLAN（企業内情報通信網）やINS（高度情報通信システム）の中核をなすものとして注目を浴びているが、ノーザン・テレコム社のSL-1シリーズ、マイテル社のSXシリーズ、ガンダルフ社のPACXシリーズ、ITT・カナダのシステム3100などカナダのPBXが、各社の在日会社や代理店を通じて、日本でも販売され、すでに九州大学や広島大学、公立の研究所、大手企業などで、合計100台近くが稼働している。